

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第29期) 至 平成18年3月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第29期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048) 593-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,901,427	21,625,041	22,870,284	25,472,162	31,225,882
経常利益 (千円)	634,790	1,001,054	1,427,343	2,415,375	3,192,261
当期純利益 (千円)	288,057	662,189	750,008	1,439,857	1,935,874
純資産額 (千円)	5,475,662	6,010,576	7,541,295	12,217,455	17,399,235
総資産額 (千円)	26,218,342	26,700,654	28,230,849	32,665,038	38,787,277
1株当たり純資産額 (円)	697.55	765.69	833.76	600.04	784.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.70	84.36	83.18	72.27	89.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	81.85	70.98	87.59
自己資本比率 (%)	20.9	22.5	26.7	37.4	44.9
自己資本利益率 (%)	5.4	11.5	11.1	14.6	13.1
株価収益率 (倍)	—	—	18.87	16.73	29.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,197	844,857	298,576	2,551,396	2,057,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 593,360	△ 862,324	△ 977,609	△ 2,294,854	△ 3,936,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	725,778	△ 360,598	606,192	1,208,756	3,211,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,671,028	2,226,250	2,096,162	3,639,325	4,975,087
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	859 (162)	1,000 (170)	1,358 (208)	1,729 (210)	2,073 (223)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,770,908	18,575,737	20,166,720	22,557,946	27,073,925
経常利益 (千円)	479,299	915,174	875,621	1,832,192	2,963,869
当期純利益 (千円)	76,023	445,974	461,932	1,146,016	1,906,858
資本金 (千円)	2,821,950	2,821,950	3,204,750	4,480,399	6,347,757
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	9,050	20,302	22,120
純資産額 (千円)	6,332,046	6,711,281	8,033,480	12,347,630	17,311,521
総資産額 (千円)	23,724,291	23,902,976	26,051,245	30,146,703	35,748,858
1株当たり純資産額 (円)	806.64	854.95	888.18	606.45	780.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	8.00 (5.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	9.68	56.81	51.23	57.07	88.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	50.41	56.04	86.23
自己資本比率 (%)	26.7	28.1	30.8	41.0	48.4
自己資本利益率 (%)	1.2	6.8	6.3	11.2	12.9
株価収益率 (倍)	-	-	30.65	21.18	29.77
配当性向 (%)	51.7	8.8	14.6	9.6	9.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	511 (70)	511 (70)	530 (75)	553 (79)	567 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期以前の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等について、第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度及び事業年度に係る連結財務諸表並びに財務諸表から適用されることになったことに伴い、第26期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

6. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。なお、株式分割が期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は5.50円、1株当たり中間配当額は2.50円であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)エー・アンド・デイ設立（資本金 42,040千円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（現・鴻巣工場）を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)（現・連結子会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D MERCURY PTY. LTD.）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として(株)エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・持分法適用関連会社）を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより、子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	(株)エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し、医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D TECHNOLOGY INC.（現・連結子会社）を設立
平成17年 6月	研精工業(株)（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D TECHNOLOGY INC. がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定

3 【事業の内容】

当社グループは当社（株エー・アンド・デイ）及び当社の子会社11社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主要な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

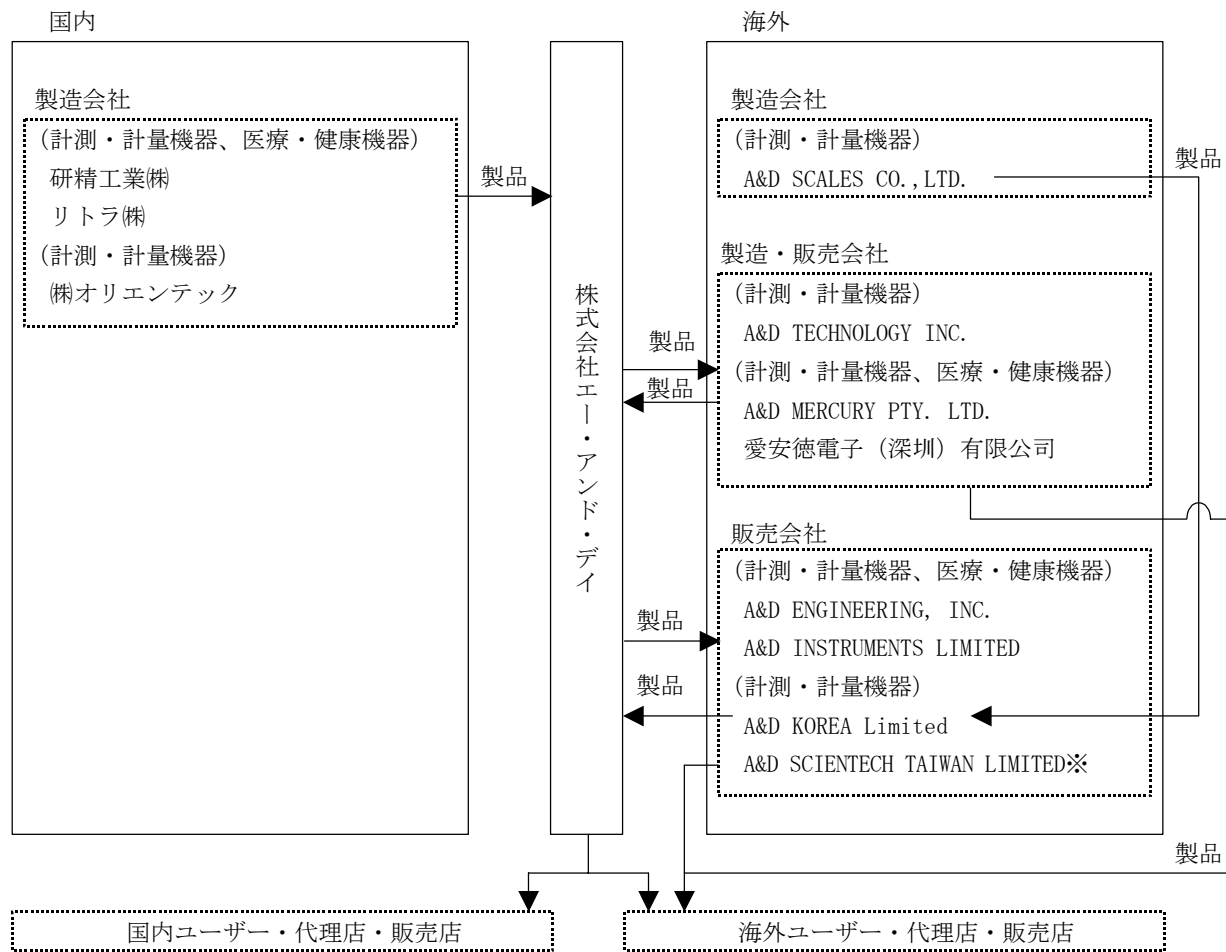
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業(株)、リトラ(株)及び(株)オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主要な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業(株)及びリトラ(株)が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

[事業系統図]



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D TECHNOLOGY INC. は平成17年4月米国に設立いたしました。

3. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ(株) (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック (注) 3	埼玉県大里郡岡部町	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D MERCURY PTY. LTD.	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品の、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をヨーロッパに販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	大韓民国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業	80.0	当社電子計量機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	大韓民国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	80.0 (80.0)	当社電子計量機器を製造しています。
愛安德電子（深圳）有限公司 (注) 3	中国深圳市	千香港ドル 23,850	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子計量機器の製造並びに健康機器の販売をしています。役員の兼任があります。
A&D TECHNOLOGY INC.	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を開発及び販売しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(持分法適用関連会社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の（ ）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,394百万円
	(2) 経常利益	117百万円
	(3) 当期純利益	68百万円
	(4) 純資産額	1,123百万円
	(5) 総資産額	1,835百万円

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	889(169)
医療・健康機器事業	1,141(50)
全社(共通)	43(4)
合計	2,073(223)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 「計測・計量機器事業」の従業員数は前期末755(157)人であり18%の増加となっておりますが、これは主に、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.の設立(平成17年4月)及び同社によるMTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門の買収(平成17年8月)によるものであります。
4. 「医療・健康機器事業」の従業員数は前期末935(59)人であり22%の増加となっておりますが、これは主に、家庭用血圧計の需要増等に対応するため愛安德電子(深圳)有限公司の従業員を増員したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
567(80)	40.8	14.5	7,229,287

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である(株)オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成18年3月31日現在における組合員数は457名、上部団体としては電機連合に加盟しており、(株)オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成18年3月31日現在における組合員数は42名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は明確な浮揚感は薄いものの堅調に推移しました。金融部門への構造調整圧力が後退するなか、輸出・設備投資の増加が企業収益の拡大に寄与し、その結果、雇用増・株価上昇、さらには消費の増大と、原油高等のマイナス要因もあり緩やかではあったものの、景気は好循環に入りました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般において設備投資意欲は高く、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で需要が回復しました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、新技術開発の推進及びアプリケーションの拡充による新市場開拓を進めるとともに、在来品の汎用製品については韓国・中国での生産を一層強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,225百万円と前年同期比5,753百万円（前年同期比22.6%増）の増収となり、営業利益は3,348百万円と前年同期比669百万円（同25.0%増）、経常利益は3,192百万円と前年同期比776百万円（同32.2%増）、当期純利益は1,935百万円と前年同期比496百万円（同34.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めてまいりましたが、製品コンセプトが徐々に市場に浸透し、ユーザー認知度が高まってまいりました。こうした中、防衛庁向けに次期輸送機用疲労強度試験装置等の大型案件も獲得し、高成長を維持することができました。また、電子ビーム露光装置用D/A変換器も堅調に推移いたしました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資需要の影響もあり堅調で、計量機器については、防水タイプのWPシリーズや水分計に加え分析用の電子天秤が国内外ともに好評で、フル操業の状態が続きました。また、試験機は在来機種も順調でしたが、DSP応用の特殊試験機も好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は19,776百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は2,329百万円（同24.8%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、主力の家庭用血圧計が引き続き好調で、ロシア向けに更に売上を伸ばすことができました。また、医療機器においては、これまで国内市場を軸に事業展開してまいりましたが、当連結会計年度は米国市場向けの医科向けの血圧計ユニットや全自動血圧計TM2655が好調で、市場開拓の成果が現れてまいりました。

また、中国生産をはじめとして生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めました。

その結果、当セグメント全体の売上高は11,449百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は2,069百万円（同20.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済が伸張り民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移しました。こうした環境下、DSPシステムや半導体露光装置用D/A変換器等先端技術を駆使した製品に加え、計量機器も幅広く売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器はロシア向けの家庭用血圧計は引き続き売上が伸張り、医科向けでは介護関連市場を中心にバリアフリースケール・パッチャースケール等の計量器が好調で、バイタルセンサTM2560シリーズやバイタルステーションTM2140シリーズの拡販にも努めてまいりました。

この結果、売上高は23,559百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は3,445百万円（同47.8%増）となりました。

② 米州

米国経済は好調な個人消費に支えられ比較的順調に推移いたしました。こうした環境下、家庭用血圧計は新製品の立ち上げ遅れの影響もあり厳しい状況で推移しましたが、医科用血圧計については新市場の開拓に成功し、計量機器も競争力の高い新製品効果で好調に推移しました。また、MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門買収によりA&D TECHNOLOGY INC.における自動車産業向けシステムの売上も加算され、米州では大きく売上を伸ばすことができました。

一方、経費面につきましては、前掲の買収の為、A&D TECHNOLOGY INC.において多額のコンサルティング費用等が一時的に発生いたしました。

この結果、売上高は5,139百万円(前年同期比31.0%増)、営業損失は279百万円(前年同期は106百万円の営業利益)となりました。

③ 欧州

欧州経済は緩やかな回復が続きました。こうした中、イギリスでの家庭用血圧計は売上を伸ばすとともに、低迷していた計量機器については販売体制を立て直し、業績の回復に努めました。

この結果、売上高は808百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は16百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、原油価格高騰の影響はあるものの米国等先進国向けの輸出は堅調で、韓国においては現地生産の計量機器が国内に加え輸出も好調に推移し、大幅な伸びとなりましたが、オーストラリアにおいては現地生産の計量機器の競争力が徐々に低下し、伸び悩みの状況となりました。また、家庭用血圧計を生産する中国においては、フル生産が続き収益を拡大する事ができました。

この結果、売上高は1,718百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は360百万円(同61.2%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,057百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが3,211百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが3,936百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,335百万円増加し、当連結会計年度末では4,975百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,057万円(前年同期比19.3%減)となりました。

これは主に売上債権の増加(1,560百万円)、法人税等の支払額(1,215百万円)等あったものの、税金等調整前当期純利益が3,155百万円、減価償却費が1,069百万円等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,936百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

これは営業譲受に伴う支出(1,897百万円)、有形固定資産の取得による支出(1,574百万円)があったことを主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,211百万円(前年同期比165.7%増)となりました。

これは主に株式の発行による収入(3,732百万円)及び長・短借入金の減少(378百万円)の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	19,851,228	127.6
医療・健康機器事業	10,427,050	123.6
合計	30,278,279	126.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	7,637,225	85.0	1,799,004	61.8
医療・健康機器事業	7,846,216	122.5	2,440,459	134.6
合計	15,483,442	100.6	4,239,463	89.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	19,776,162	125.6
医療・健康機器事業	11,449,719	117.7
合計	31,225,882	122.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去してあります。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、下記の金額に消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
AGAB COMPANY	3,249,645	12.8	4,188,649	13.4

3【対処すべき課題】

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、まずは国内市場に絞って事業立ち上げを進めてまいりましたが、昨年4月に子会社のA&D TECHNOLOGY INC.を米国に設立するとともに、同社にて米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受け、海外においても事業立ち上げを開始しました。今後は、当社と米国子会社の技術融合により更に競争力を高め、ユーザーの拡大に努めてまいります。また、製品シリーズラインアップの一層の拡充や計量機器・医療機器等、当社既存事業向けの応用製品の投入にも取り組み、より競争力を高めてまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計量機器、医療・健康機器等の在来事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めるとともに、他と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。特に、ロシアについては家庭用血圧計での成果を活かして、計量機器等他の製品の販売体制も確立し、その他には中国等の販売体制も整備し市場拡大を図ってまいります。また、医療機器につきましては、平成18年4月ME事業本部を設置いたしましたが、開発・営業が一体となってユーザーニーズにマッチした製品を開発し、新たな市場を生み出したいと考えております。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の削減を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社および外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大及びコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、平成18年3月期の製造高に占める海外生産比率は38.2%であり、計測・計量機器では13.1%、医療・健康機器では77.6%となっております。また、海外子会社との取引は外貨建てにておこなっているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深圳)有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深圳)有限公司

(2) 経営成績の変動について

① 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成17年3月期：41.8%、平成18年3月期：40.1%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA LimitedはUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	22,557,946千円	27,073,925千円
内輸出高 (輸出比率)	9,430,554千円 (41.8%)	10,856,844千円 (40.1%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	4,288,186千円 (19.0%)	4,670,670千円 (17.3%)
米州	2,421,325千円	2,678,920千円
欧州	1,330,718千円	1,428,933千円
アジア・オセアニア	536,142千円	562,815千円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

② 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末(3月)に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

当社の最近2期の経営成績は下表のように推移しております。

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
売上高	10,871,819	48.2	11,686,126	51.8	11,970,685	44.2	15,103,239	55.8
売上総利益	3,791,188	47.3	4,223,351	52.7	4,365,516	44.7	5,402,635	55.3
販売費及び一般管理費	2,935,214	49.2	3,027,954	50.8	3,271,218	48.6	3,453,106	51.4
営業利益	855,973	41.7	1,195,396	58.3	1,094,298	36.0	1,949,528	64.0
経常利益	774,102	42.3	1,058,089	57.7	1,031,242	34.8	1,932,627	65.2

(注) 1. 上記数値は、当社単体の実績を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成17年3月期：38.7%、平成18年3月期：32.3%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互になおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,354百万円、連結売上高に対する比率は10.7%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める

基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は平成17年4月1日より新法（平成16年厚生労働省令第112号）が施行となり、医療機器の販売を行おうとするものは新たに製造販売業の許可を都道府県知事より受けることとなりました。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要があります。新薬事法は市場での安全性をより高めるため、製造販売業に責任体制、品質システムの設置を求めており、また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令第169号）により、製造業としての品質システムの構築も要求事項となっています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。なお、品目ごとの販売許可については新たに第三者認証制度が設けられ、血圧計は認証機関による審査を受けることとなりました。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約14.5% 301名、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,354百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは256名、当連結会計年度における研究開発費は2,381百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度は、前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、製品プラットフォームとしては、ディーゼルエンジン用ECU（Electronic Control Unit：電子制御装置）のRapid Prototyping ユニットを開発いたしました。ディーゼルエンジンは排ガス規制が強化され、メーカー各社は対応が必要となっておりますが、本ユニットにより排ガス規制対策に係る時間を大幅に短縮することが可能となります。

また、昨年4月米国にA&D TECHNOLOGY INC. を設立しDSP事業の海外展開を開始いたしました。8月には同社が米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を買収し、DSP事業を大幅に強化することができました。買収後は当社と同部門との共同開発をスタートさせましたが、まずは、エンジン点火タイミングやバルブタイミングの調整等、様々なパラメータの調整が必要なECUの最適化を無人の自動運転で

行う自動適合システム（ATLAS）を、当社のエンジン・ベンチ・システムで動作させることが可能となりました。その後は、ATLAS及び同部門が保有するエンジン燃焼解析システム（CAS）のバージョンアップにも取り組み、世界市場を見据えた開発に注力しました。

このように、DSPシステムは自動車関連が主要な市場となりますが、他には防衛庁向けに次期輸送機用疲労強度試験装置を開発いたしました。本装置は油圧加振器270本、ひずみゲージ2,000チャンネルを用いて、航空機の飛行負荷状態を地上で再現し、その際の機体の疲労度合いを計測する非常に大規模なシステムでありました。

② 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は90nm～65nmが実用段階を迎えており、1～2年後の実用を目指して45nm～32nmへの取り組みが行われておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路（DAC：デジタル／アナログ変換器）等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当連結会計年度においては、17bit精度で25nsecのハイブリッドICアンプの開発に取り組みました。また、このアンプ用のDAC開発にも取り組みました。今後はさらにこの方法を用いたアンプ回路を利用するとともに、スイッチングスピードの速いデバイスを用いる等により、更に高精度・高速度のDACを開発する予定です。

電子銃については、電子線DVDレコーダー用ユニットの次世代機の開発を行い、顧客評価の段階となりましたが、更に高密度媒体の加工開発用として次々世代機の開発にも並行して取り組みました。また、コンポーネント販売を目指した加工・分析用の小型集束イオンビームユニットについては初号機の開発に成功し、引き続き評価・改良を加えながら信頼性向上を図っており、製品レベルを高めて市場を開拓する計画です。

③ 計量機器

計量機器については、コスト競争力の強化を主眼にローコスト普及型の個数計HC-iシリーズを開発いたしました。これは従来のHCシリーズをモデルチェンジしたのですが、コストを下げる一方で性能・機能を強化し、アジア市場の開拓も狙っております。また、表示部を見直し使い勝手を改善すると共に、広範囲な計量物に対応できるよう秤量範囲を広げた、組込用分離型電子天びんAD4212シリーズの新モデルや、米国NSFインターナショナルの認定を得て食品マーケット向けに拡大が期待できる防水型はかりのFS-iシリーズも開発いたしました。

一方、DSP技術を応用した計量・制御システム向けには、パネルコンピュータAD5001を開発し市場に投入するとともに、モデル予測制御を応用したアプリケーションの開発にも取り組みました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは45名、当連結会計年度における研究開発費は973百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療機器については、水銀式血圧計の代替を狙った聴診式電子血圧計UM-101シリーズを開発し販売を開始いたしました。これは水銀を使用せず水銀式血圧計をデジタル化したもので、環境・安全に配慮し、取り扱い・メンテナンス性にも優れた独自の製品となっております。

また、本格的血圧監視装置のVital Box TM2571/72も市場投入いたしました。既に販売中のテレモニタVital Stationとの組合せで病棟での採用を期待しております。なお、本機の心臓部には小型で新生児測定にも対応した血圧計モジュールTM2915を使用しておりますが、本モジュールは今後当社の血圧計に順次採用してゆく他、透析機器メーカー等へも積極的に外販する予定であります。

その他には、機能を絞り、外来、病棟等で使用できる医科向け血圧計TM2580/81の開発にも取り組みました。

② 健康機器

健康機器は、在宅・介護施設等での健康管理需要の高まりとともに市場は拡大傾向にありますが、医療機関との連携を図る遠隔医療へのニーズが社会的に高まっております。こうした中、当社では上腕血圧計UA-772と家庭用体重計UC-321にBluetooth（携帯情報機器向けの無線通信技術）を搭載した機器を開発し、まず海外市場に投入いたしました。海外ではBluetooth付携帯電話が一般化しつつありますが、これにより測定データを携帯電話で管理したり医療機関にそのまま送信することができますし、他にも様々な使用方法が可

能と考えております。

また、家庭用血圧計では、新市場として開拓に取り組む中国市場向けに7機種を開発するとともに、スタイリッシュな外観でインテリアにもなり、かつ使い易さを追求した上腕式血圧計UA-850シリーズも開発し、市場投入に目途をつけました。

その他には、計量技術をいかした健康機器として高分解能の家庭用体重計がありますが、高性能小型で家庭での健康管理に最適な、A4サイズの50g体重計UC322を開発し発売いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,569百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,380百万円、受取手形及び売掛金が2,238百万円それぞれ増加したことを主因としております。現金及び預金の増加は公募増資等株式の発行による収入が3,732百万円あったこと、また、受取手形及び売掛金の増加は、当社グループの売上高の増加が前期比5,753百万円あったこと、特に会計年度末に防衛庁様向けの大口売上があったことが大きな要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加し、残高は10,954百万円となっておりますが、個々の要因は以下のとおりです。

① 有形固定資産

社屋等の建設に伴う資産の取得を中心に、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加いたしました。

② 無形固定資産

ソフトウェアの償却を社内における利用可能期間（5年）及び見込販売収益に基づく期間（5年）で行っており、順次既存分については償却が進んでおりますが、営業譲受に伴う営業権の取得を中心にその他資産が421百万円増加し、無形固定資産全体としては、前連結会計年度末に比し、297百万円の増加となっております。

③ 投資その他の資産

前連結会計年度末比589百万円の減少となっておりますが、これは、投資有価証券が会計年度末時点の評価替を中心に790百万円減少したことを主因としております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は18,278百万円と前連結会計年度末に比べ2,642百万円増加しております。これは、支払手形及び買掛金が486百万円、営業譲受に伴う借入金の増加を中心に短期借入金786百万円、1年以内償還予定社債が700百万円それぞれ増加したことが主要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末残高は3,053百万円と前連結会計年度末に比べ1,525百万円の減少となっておりますが、社

債700百万円が1年以内償還予定社債に振り替わったこと、長期借入金の返済が進行し655百万円減少したことが主な要因であります。

(資本の部)

当連結会計年度末残高は17,339百万円と前連結会計年度末に比べ5,181百万円増加いたしました。これは、公募増資（平成17年12月実施）等により、資本金が1,867百万円、資本剰余金が1,865百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したこと、当期純利益増により利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が490百万円減少したことが主因となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ493百万円の減少となる2,057百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が3,155百万円、減価償却費が1,069百万円あったものの、売上高の増加を主因とする売上債権の増加が1,560百万円、法人税等の支払額が1,215百万円あったことが大きな要因となっております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入、製造費、販売費及び一般管理費となっております。販売費及び一般管理費のうち主要な項目は人件費及び研究開発費であります。研究開発費は当社グループの持続的な発展に不可欠なものと認識しており、当連結会計期間では、3,354百万円の計上（売上高比10.7%）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した額は前連結会計年度と比べ1,641百万円増加の3,936百万円となりました。これは、営業譲受に伴う支出が1,897百万円、有形固定資産の取得による支出が1,574百万円あったことを主因としております。

いわゆるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は1,878百万円のマイナスとなりましたが、将来の業容拡大を企図した先行投資を行ったことの影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度比2,002百万円増の3,211百万円の収入となっております。これは株式の発行による収入(3,732百万円)があったことが主因となっております。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は基本的には、内部資金又は金融機関からの借入金及び社債発行により対応しております。外部資金は、資金使途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。平成18年3月期末では、社債700百万円、長期借入金4,085百万円（1年以内返済予定分含む）、短期借入金7,735百万円の構成となっており、有利子負債合計金額としては12,521百万円を計上しております。売上高対有利子負債比率は40.1%となっております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ22.6%増収の31,225百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ22.9%増収の16,398百万円となりました。一方、海外売上高は前連結会計年度に比べ22.2%増収の14,827百万円となっております。

計測・計量機器事業の売上高は、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）が、防衛庁向け次期輸送機の強度試験装置の売上及び自動車関連業界向け試験装置を中心に好調に推移し、引き続き大きな伸びを実現することが出来ました。もう一方の新規事業である半導体露光装置関連ユニットの売上高は、客先の高度化要請に積極的に対応し、前連結会計年度に比べ増収となりました。計測機器では、DSP技術応用製品の売上貢献もあり、前連結会計年度に比べ増収となっております。また、計量機器は、コスト競争力強化の一環として新たに導入した中国での生産が軌道に乗り始めたこと、積極的な新製品を投入による需要の喚起に傾注した結果、前連結会計年度に対し増収となっております。本事業全体の売上高は、前連結会計

年度比25.6%増収の19,776百万円の計上となりました。

医療・健康機器事業の売上高は、医療機器が米国での血圧計ユニットのOEM供給もあり堅調に推移し、前連結会計年度に対し増収となりました。また、健康機器は引き続き家庭用血圧計がロシア市場を中心に大幅な売上増を実現し、本事業全体としては、前連結会計年度比17.7%増収の11,449百万円の売上高となっております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ3,554百万円増加の18,039百万円となりましたが、海外生産の強化を含め、コストダウンの徹底を推進いたしました。また、営業譲受に伴う初年度償却負担分が増加し、売上原価率は前期比0.9%上昇し、57.8%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,529百万円増加（18.4%増）し、9,838百万円となりました。これは営業譲受に伴う費用の増加及び技術的優位性確立のため、研究開発費が前期比613百万円増加したことが主因ですが、当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

(営業利益)

営業利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度比669百万円増益（25.0%増）の3,348百万円となりました。計測・計量機器事業の営業利益は2,329百万円を計上し、前連結会計年度比24.8%の増加となりました。一方、医療・健康機器事業の営業利益は、主力の家庭用血圧計の粗利率が中国自社工場への完全移行に伴い向上したこともあり、対前期比20.2%増加の2,069百万円を計上いたしました。

(営業外収益)

為替差益等の計上もあり、前連結会計年度に比べ129百万円増加いたしました。

(営業外費用)

前連結会計年度に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、支払利息が前期比20百万円増加したこと由来しております。

(特別損失)

当連結会計年度は55百万円を計上しておりますが、前連結会計年度に比べ187百万円減少となっております。減少の主要因は退職給付会計基準変更時差異償却が完了したこと及び前連結会計年度に発生した固定資産売却損の計上がなくなったためであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は3,155百万円の計上となりました。前連結会計年度に比べ924百万円の増益、率にして41.4%の増加となりました。

(法人税等)

前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.5%を適用しております。税金等調整前当期純利益に対する法人税比率（実効税率）は、前連結会計年度の34.2%から38.6%と4.4ポイント上昇いたしました。これは海外子会社税率差異、未実現利益に係る税効果の認識等の影響によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は1,935百万円を計上いたしました。前連結会計年度比496百万円の増益となっております。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の72.27円に対し89.73円と増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて新規事業として位置づけるDSPシステムは、あらゆる産業において開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであり、この技術を事業展開の核として当社グループの全ての事業分野に応用し既存事業分野の強化を図ると共に、更に新たな市場を創造して事業の拡大を図るため、計測・計量機器事業を中心に、全社管理部門への投資を含め総額で1,608,486千円の設備投資を実施いたしました。

提出会社においては、グループの将来に亘る業容拡大に対応するため、開発・技術センターに新棟、計測・制御・シミュレーションシステムの実験棟、及び立体駐車場を建設し、合わせて敷地内の整備工事を行ったことにより、631,688千円の設備投資を行っております。

そのほか、計測・計量機器事業では、主に提出会社の開発・技術センターでのDSPシステムの開発設備を中心として、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のための設備と合わせ725,359千円の設備投資を実施し、医療・健康機器事業においては、主に提出会社の開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のため、237,667千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において設立したA&D TECHNOLOGY INC.がMTS System Corporation社の営業の一部門を譲り受けたことにより、建物及び構築物が556,314千円、機械装置及び運搬具が104,477千円、工具器具及び備品が48,746千円、土地が179,729千円、それぞれ増加しております。

上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で267,584千円の投資を実施いたしました。その内訳は、計測・計量機器事業において231,122千円、医療・健康機器事業において8,937千円です。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	販売設備、その他の設備	1,270	—	3,568	(—)	4,839	85 (5)
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	研究開発設備、製造設備、その他の設備	1,419,045	169,548	702,464	1,589,098 (48,342)	3,880,157	381 (68)
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	14,175	42	565	124,360 (2,275)	139,143	— (—)
東海事業所 (岐阜県多治見市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	1,931	—	3,580	(—)	5,512	14 (3)
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	—	—	6,000	(—)	6,000	8 (—)
大阪営業所 他5営業所、 3出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	3,807	—	5,909	59,036 (367)	68,752	79 (3)
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	全社	社員寮、その他の施設	133,383	—	10	700,004 (2,632)	833,398	— (1)

(2) 国内子会社

平成18年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
研精工業㈱	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	221,184	29,227	7,952	292,877 (18,301)	551,242	41 (56)
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	200,002	16,258	2,876	244,670 (8,251)	463,806	38 (44)
㈱オリエンテック	本社工場 (埼玉県大里郡岡部町)	計測・計量機器事業	製造設備	194,143	14,146	32,811	259,952 (16,812)	501,054	53 (18)

(3) 在外子会社

平成18年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリ フォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	1,462	13,376	47,626	(-)	62,465	54 (4)
A&D MERCURY PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサ ウスオーストラリ ア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	38,578	9,118	8,494	23,312 (1,990)	79,504	40 (3)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	5,942	16,726	9,010	(-)	31,679	21 (1)
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別 市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	153,320	5,706	19,835	32,192 (7,622)	211,053	39 (-)
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	11,349	35,038	14,979	(-)	61,367	120 (16)
愛安德電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	-	192,955	28,297	(-)	221,253	1,028 (-)
A&D TECHNOLOGY INC.	本社 (アメリカ合衆国ミ シガン州)	計測・計量 機器事業	研究開発設 備、 製造設備、 販売設備	547,548	117,547	47,879	179,729 (32,415)	892,703	72 (1)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、提出会社の開発・技術センターには、計測・制御・シミュレーションシステム試験装置に係る建設仮勘定が47,742千円、ソフトウェアが1,086,429千円あります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. A&D SCALES CO., LTD. は、A&D KOREA Limitedより建物及び構築物を賃借しております。
5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	89,222
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社共通	営業管理・生産管理シス テム、及び情報管理シス テム (リース)	20,226
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	営業所建物 (賃借)	18,532

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリ フォルニア州)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	61,038
愛安德電子(深 圳)有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社工場建物 (賃借)	33,159

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成18年 3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	789,842	—	自己資金及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	能力の増加はなし
			実験棟及び 附帯設備	385,000	—	自己資金	平成18年 6月	平成18年 12月	能力の増加はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	124,399	—	自己資金及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	能力の増加はなし
	鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	物流倉庫、 その他関連設備	500,000	—	自己資金	平成18年 6月	平成18年 12月	能力の増加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において431,619千円の投資を計画しております。

3. 上記の他に当社において、ファイナンス・リースにより基幹システムを改善及び情報通信機器を取得する予定であり、その取得価額相当予定金額は 227,300千円あります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,120,000	22,120,000	東京証券取引所市場第一部	—
計	22,120,000	22,120,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	402,000（注）1, 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	311（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月11日 至 平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

（注）1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}$$

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,458個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	245,800（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成47年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

（注）1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

2. 対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
3. 譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年 4月10日 (注) 1	1,200	9,050	382,800	3,204,750	519,600	3,224,050
平成16年 4月1日～ 平成16年 9月9日 (注) 2	30	9,080	9,330	3,214,080	9,300	3,233,350
平成16年 9月9日 (注) 3	1,000	10,080	1,184,000	4,398,080	1,183,000	4,416,350
平成16年 9月21日 (注) 2	1	10,081	311	4,398,391	310	4,416,660
平成16年 9月24日 (注) 4	69	10,150	81,696	4,480,087	81,627	4,498,287
平成16年11月19日 (注) 5	10,150	20,300	-	4,480,087	-	4,498,287
平成17年 1月24日～ 平成17年12月6日 (注) 2	59	20,359	9,204	4,489,291	9,145	4,507,432
平成17年12月13日 (注) 6	1,600	21,959	1,697,600	6,186,891	1,696,000	6,203,432
平成17年12月19日 (注) 2	1	21,960	156	6,187,047	155	6,203,587
平成18年 1月11日 (注) 7	150	22,110	159,150	6,346,197	159,000	6,362,587
平成18年 2月3日～ 平成18年 2月23日 (注) 2	10	22,120	1,560	6,347,757	1,550	6,364,137

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 800円

資本組入額 319円

払込金総額 902,400千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,524円

資本組入額 1,184円

払込金総額 2,367,000千円

4. 第三者割当

発行価格 2,367円

資本組入額 1,184円

割当先 新光証券株式会社

5. 株式分割（1：2）によるものであります。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,231円

資本組入額 1,061円

払込金総額 3,393,600千円

7. 第三者割当

発行価格 2,121円

資本組入額 1,061円

割当先 新光証券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	27	20	102	59	6	3,159	3,373	-
所有株式数（単元）	-	51,162	1,260	25,383	66,999	714	75,668	221,186	1,400
所有株式数の割合（%）	-	23.13	0.57	11.48	30.29	0.32	34.21	100	-

（注）自己株式12,750株は、「個人その他」に127単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	2,929	13.24
エー・アンド・デイ従業員持 株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,594	7.21
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3- 1501	1,533	6.93
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,503	6.80
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,190	5.38
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.74
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	520	2.35
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスロンドン ジャスデックユーケーレジ デンツ (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東 京都中央区日本橋3-11-1)	500	2.26
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モ ルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4- 20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	418	1.89
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	400	1.81
計	—	11,195	50.61

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,503千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,190千株

2. タワー投資顧問(株)から、平成18年4月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で1,994千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 タワー投資顧問(株)
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数 株式 1,994,300株
株券等保有割合 9.02%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,900	221,059	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	22,120,000	—	—
総株主の議決権	—	221,059	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池 袋三丁目23番14号	12,700	—	12,700	0.06
計	—	12,700	—	12,700	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 6名 ②使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績動向及び財政状況に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の急激な変動に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績状況を勘案し上記方針に基づき、1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施しました。この結果、当期の配当性向は9.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

なお、第29期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月16日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	1,970	※3,160 □※1,300 1,270	2,800
最低(円)	—	—	820	※1,540 □※995 1,080	1,091

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月25日より東京証券取引所市場第二部(平成18年3月1日より市場第一部)におけるものであり、それ以前は日本証券業協会(現 ジャスダック証券取引所)におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会(現 ジャスダック証券取引所)の公表によるものであります。

2. 第28期は平成16年9月30日現在の株主に対して株主分割を行っており、□印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成15年4月10日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,779	2,250	2,800	2,690	2,630	2,650
最低(円)	1,420	1,695	2,170	2,150	2,150	2,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部（平成18年3月1日より市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役兼 執行役員社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 昭和42年10月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長 昭和60年 6月 リトラ(株)代表取締役社長 (現任) 平成 8年 9月 (株)オリエンテック代表取締役社長 (現任) 平成18年 6月 当社代表取締役兼執行役員社長 (現任)	520
取締役兼常務 執行役員	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業部長 昭和63年 7月 当社取締役 (現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 平成 9年 6月 当社営業本部長 (現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員 (現任)	210
取締役兼常務 執行役員	営業本部副本 部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6月 当社取締役 (現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 (現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員 (現任)	58
取締役兼常務 執行役員	管理本部長	森田 徹	昭和25年 3月 9日生	昭和47年 4月 (株)埼玉銀行 (現 (株)埼玉りそな銀行) 入行 平成12年 6月 (株)あさひ銀行 (現 (株)埼玉りそな銀行) 執行役員 平成14年 6月 同社取締役兼常務執行役員 平成15年 6月 りそなキャピタル(株)代表取締役副社長 平成15年11月 当社理事 平成16年 5月 当社内部監査室長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員兼管理本部長 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	設計開発本部長	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業(株)(現 株アドバンテスト)入社 昭和61年10月 株タケダメディカル取締役 平成元年 5月 当社取締役(現任)、ME事業部長 平成 2年 4月 当社設計開発本部副本部長、(株イー・アンド・デイ・システム代表取締役社長 平成 3年 4月 当社設計開発本部長(現任) 平成18年 6月 当社執行役員(現任)	48
取締役兼執行役員	ME事業本部長	中川 常雄	昭和18年 3月28日生	昭和40年 8月 株スズケン入社 昭和50年 8月 株日本コーリン入社 昭和63年 7月 コーリン電子(株) 代表取締役社長 平成元年 5月 日本コーリン(株) 取締役 平成10年 2月 日本コーリン(株) 監査役 平成18年 4月 当社ME事業本部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役兼執行役員(現任)	-
常勤監査役		清水 昌信	昭和20年 3月12日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 株アドバンテスト)入社 昭和46年 2月 日本ミニ・コンピュータ(株)(現 アルファテック・ソリューションズ(株))入社 平成 2年11月 当社入社 平成13年 6月 当社生産本部生産管理部長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		溝畑 行雄	昭和15年 5月22日生	昭和38年 4月 株コパル(現 日本電産コパル(株))入社 平成10年 4月 同社本社購買部統括部長 平成12年 2月 日本電産ネミコン(株)常務取締役 平成12年 6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		大宮 季男	昭和14年7月6日生	昭和33年 4月 日本セメント(株)入社 平成10年 3月 株浅野保険代理部入社 総務部長 平成17年 6月 当社監査役(現任)	-
計					839

- (注) 1. 常勤監査役溝畑行雄及び監査役大宮季男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠監査役松嶋英機氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
松嶋 英機	昭和18年4月19日生	昭和46年 4月 弁護士登録 昭和51年 3月 ときわ総合法律事務所(現 西村ときわ法律事務所)開設 昭和63年 6月 当社法律顧問(現任)	-

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名（代表取締役及び取締役兼務の者を含む）で、構成は以下のとおりであります。

代表取締役兼執行役員社長	古川 陽
取締役兼常務執行役員	営業本部長 森島 泰信、営業本部副本部長 江頭 昌剛、管理本部長 森田 徹
取締役兼執行役員	設計開発本部長 行成 洋二、ME事業本部長 中川 常雄
執行役員	生産本部長 八木 隆、設計開発本部副本部長 福沢 隆一、愛安徳電子（深圳）有限公司総経理 八坂 賢一郎、設計開発本部副本部長 村田 豊、管理本部副本部長伊藤 貞雄、営業本部第1営業部長 高田 信吾

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「国際社会の一員として技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社の経営は、7名の取締役で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけてまいりましたが、平成18年6月28日より執行役員制を導入し、執行役員を含めて12名の体制に拡充いたしました。本制度は経営の意志決定・監督機関と意志決定に基づく業務執行機能を分離し双方の機能強化を図るもので、取締役会は経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督し、執行役員は担当分野の業務を執行し取締役会にその結果を報告することとなります。これにより取締役会は経営全般の意志決定・監督機能を強化し、執行役員は業務遂行力の強化を図ることが可能となります。また、経営責任の明確化及び機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年と致しました。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役3名の内、2名は常勤監査役として常時執務しており、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

② 内部統制システムの整備及び監査の状況

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、2名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の山本守氏及び福田厚氏で、山本守氏については証券取引法第193条の2に基づく監査の適用前の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項に基づく監査の期間を含め11年間継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士2名、会計士補4名をもって構成されております。

なお、監査役、内部監査室及び監査法人は、定期的に3者連絡会議を開催し、監査や内部統制の状況について情報交換を行っております。必要に応じて相互に連携をとる体制が敷かれており、合理的な監査に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では全社を統括してリスク管理を行う組織として取締役会が該当し、それぞれのリスクを回避し又は発生したリスクに適切に対処するため、以下の組織、会議体等において個別に策を講じております。

まず、経営面におきましては「部長会議」「予算管理委員会」等において全般のリスクにつき協議検討を行っておりますが、販売面におきましては、営業管理部を中心に販売先への与信管理を行うとともに「売掛金管理委員会」にて売掛債権の圧縮や回収遅延先に対する対応等を協議決定しております。一方、生産面におきましては、「基本製造会議」「製品廃止会議」「新製品デリバリ会議」等により、販売・需要動向及び生産事情等を勘案した最適な生産計画を立案するとともに、「在庫管理委員会」では不良在庫発生の抑止、長期滞留製品の処理等につき検討を進めております。

④ 役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役を支払った報酬 74,400千円

監査役を支払った報酬 16,050千円

計 90,450千円

・監査報酬の内容

当社の監査法人であるあずさ監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円

その他業務報酬 3,000千円

計 27,000千円

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社には社外取締役は就任していません。

当社の社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における取締役会は20回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は13回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

企業情報の開示については、決算説明会、工場見学会等の実施、当社ホームページにおける各種企業情報の公開等、積極的に取り組みました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,967,784		5,348,341		
2. 受取手形及び売掛金	※2	10,308,245		12,547,196		
3. 有価証券		122,392		34,540		
4. たな卸資産		7,822,519		8,497,886		
5. 繰延税金資産		674,951		795,903		
6. その他		419,983		680,679		
貸倒引当金		△53,140		△71,863		
流動資産合計		23,262,735	71.2	27,832,685	71.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,324,830		5,967,497		
減価償却累計額		2,910,917	1,413,913	3,020,351	2,947,146	
(2) 機械装置及び運搬具		614,712		1,017,278		
減価償却累計額		364,421	250,291	397,585	619,692	
(3) 工具器具及び備品		4,108,965		4,152,228		
減価償却累計額		3,385,994	722,970	3,210,366	941,862	
(4) 土地	※2		3,295,500		3,505,232	
(5) 建設仮勘定			543,114		56,337	
有形固定資産合計			6,225,790		8,070,272	20.8
19.1						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,218,330		1,094,497	
(2) その他			21,469		443,043	
無形固定資産合計			1,239,799		1,537,541	3.9
3.8						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	1, 446, 197		655, 875	
(2) 長期貸付金		25, 557		25, 785	
(3) 従業員長期貸付金		5, 084		1, 322	
(4) 繰延税金資産		31, 628		123, 333	
(5) その他	※1, 2	486, 244		583, 462	
貸倒引当金		△58, 000		△43, 000	
投資その他の資産合計		1, 936, 712	5. 9	1, 346, 778	3. 5
固定資産合計		9, 402, 302	28. 8	10, 954, 591	28. 2
資産合計		32, 665, 038	100. 0	38, 787, 277	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※ 5	3, 299, 334		3, 785, 694	
2. 短期借入金	※ 2	6, 949, 004		7, 735, 259	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	2, 419, 774		2, 167, 624	
4. 1年以内償還予定社債		—		700, 000	
5. 未払法人税等		755, 207		882, 679	
6. 賞与引当金		621, 111		679, 434	
7. 製品保証引当金		110, 752		165, 690	
8. その他	※ 5	1, 481, 196		2, 162, 565	
流動負債合計		15, 636, 381	47. 9	18, 278, 947	47. 1
II 固定負債					
1. 社債		700, 000		—	
2. 長期借入金	※ 2	2, 574, 204		1, 918, 243	
3. 退職給付引当金		814, 053		842, 533	
4. 連結調整勘定		19, 684		65, 844	
5. その他		470, 381		226, 474	
固定負債合計		4, 578, 323	14. 0	3, 053, 096	7. 9
負債合計		20, 214, 705	61. 9	21, 332, 044	55. 0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		232,877	0.7	55,997	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,480,399	13.7	6,347,757	16.4
II 資本剰余金		4,498,597	13.7	6,364,137	16.4
III 利益剰余金		2,681,219	8.2	4,431,780	11.4
IV その他有価証券評価差額 金		742,614	2.3	252,155	0.7
V 為替換算調整勘定		△175,432	△0.5	13,440	0.0
VI 自己株式	※4	△9,942	△0.0	△10,035	△0.0
資本合計		12,217,455	37.4	17,399,235	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,665,038	100.0	38,787,277	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,472,162	100.0		31,225,882	100.0
II 売上原価			14,485,094	56.9		18,039,110	57.8
売上総利益			10,987,068	43.1		13,186,771	42.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,308,760	32.6		9,838,703	31.5
営業利益			2,678,307	10.5		3,348,067	10.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,851			25,125		
2. 持分法による投資利益		5,627			3,292		
3. 為替差益		46,026			130,581		
4. 金利スワップ評価益		13,050			20,990		
5. 開発助成金		770			5,855		
6. 連結調整勘定償却額		8,946			22,723		
7. その他		47,331	132,604	0.5	53,981	262,549	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		318,214			338,188		
2. その他		77,323	395,537	1.5	80,166	418,355	1.3
経常利益			2,415,375	9.5		3,192,261	10.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		58,410			980		
2. 退職給付引当金戻入益		—	58,410	0.2	17,680	18,661	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	66,884			782		
2. 固定資産除却損	※4	32,017			42,325		
3. 役員退職慰労金		53,380			11,983		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		90,195	242,478	0.9	—	55,091	0.2
税金等調整前当期純利益			2,231,307	8.8		3,155,831	10.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		933,238			1,325,173		
法人税等調整額		△170,263	762,974	3.0	△108,160	1,217,012	3.9
少数株主利益			28,475	0.1		2,944	0.0
当期純利益			1,439,857	5.7		1,935,874	6.2

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,224,050		4,498,597
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		1,274,547	1,274,547	1,865,540	1,865,540
III 資本剰余金期末残高			4,498,597		6,364,137
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,337,304		2,681,219
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,439,857	1,439,857	1,935,874	1,935,874
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		95,942		142,212	
2. 役員賞与		—	95,942	43,100	185,312
IV 利益剰余金期末残高			2,681,219		4,431,780

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,231,307	3,155,831
減価償却費		836,217	1,069,227
貸倒引当金の増減額		△5,786	△7,685
退職給付引当金の増減額		140,036	21,372
賞与引当金の増減額		78,101	58,322
製品保証引当金の増減額		14,057	6,245
受取利息及び受取配当金		△22,335	△34,932
支払利息		318,214	338,188
連結調整勘定償却額		△8,946	△22,723
投資有価証券売却益		△58,410	△980
固定資産売却損		66,884	782
固定資産除却損		32,017	42,325
売上債権の増減額		△1,042,471	△1,560,440
たな卸資産の増減額		598,507	△138,862
仕入債務の増減額		△509,913	215,560
役員賞与の支払額		—	△43,100
その他		521,249	459,346
小計		3,188,728	3,558,477
利息及び配当金の受取額		24,191	38,687
利息の支払額		△304,111	△323,657
法人税等の支払額		△357,412	△1,215,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,551,396	2,057,897

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△259,673	△362,011
定期預金の払戻による収入		204,266	311,405
有価証券の取得による支出		△101,176	—
投資有価証券の取得による支出		△81,154	△52,491
投資有価証券の売却による収入		78,242	20,971
有価証券の償還による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△1,350,185	△1,574,660
有形固定資産の売却による収入		131,711	492
無形固定資産の取得による支出		△425,200	△267,893
連結子会社株式の取得による支出		△423,420	△115,349
貸付けによる支出		△69,179	△31,184
貸付金の回収による収入		55,305	37,776
営業譲受に伴う支出	※ 2	—	△1,897,252
その他		△54,391	△106,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,294,854	△3,936,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,691,203	542,239
長期借入れによる収入		3,250,000	1,843,588
長期借入金の返済による支出		△2,801,240	△2,764,038
株式の発行による収入		2,550,196	3,732,898
自己株式の取得による支出		△2,172	△93
配当金の支払額		△95,175	△141,392
少数株主に対する配当金の支払額		△1,647	△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,208,756	3,211,553
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		77,863	2,585
V 現金及び現金同等物の増減額		1,543,162	1,335,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,096,162	3,639,325
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,639,325	4,975,087

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社（9社）を連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった(株)イー・アンド・デイ・システムが、平成17年 1月 1日付で当社と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 A&D TECHNOLOGY INC.を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITEDを当連結会計年度において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が51,291千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、51,291千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 24,060千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 25,470千円 投資その他の資産「その他」(出資金) 7,395千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 27,181千円 建物及び構築物 1,088,494千円 土地 3,044,492千円 投資有価証券 30,450千円 投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,264,478千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 3,508,605千円 1年以内返済予定長期借入金 1,445,388千円 割引手形 612,408千円 長期借入金 1,855,981千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,422,383千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,911,057千円 土地 2,814,542千円 投資有価証券 28,501千円 投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,827,959千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 4,341,738千円 1年以内返済予定長期借入金 1,168,817千円 割引手形 425,294千円 長期借入金 1,054,143千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,989,994千円</p>
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,302,000株</p>	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 22,120,000株</p>
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,750株であります。</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 仕入債務の支払方法</p> <p>当連結会計年度より当社では、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比べ「支払手形」が886,718千円減少し、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が同額増加しております。</p>
<p>6 受取手形割引高 1,170,810千円</p>	<p>6 受取手形割引高 1,425,537千円</p>

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p>借入実行残高 80,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,220,000千円</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,200,000千円</p> <p>借入実行残高 230,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,970,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,927,772千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 54,870千円</p> <p>賞与引当金繰入額 182,959千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 113,149千円</p> <p>退職給付費用 129,427千円</p> <p>研究開発費 2,741,052千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,171,368千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 67,519千円</p> <p>賞与引当金繰入額 199,552千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 134,933千円</p> <p>退職給付費用 159,345千円</p> <p>研究開発費 3,354,761千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,741,052千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,354,761千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27,442千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,092千円</p> <p>土地 38,348千円</p> <hr/> <p>合計 66,884千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 782千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,152千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,270千円</p> <p>工具器具及び備品 18,594千円</p> <hr/> <p>合計 32,017千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,558千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,344千円</p> <p>工具器具及び備品 27,423千円</p> <hr/> <p>合計 42,325千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,967,784千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">122,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,090,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△350,331千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△100,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639,325千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,967,784千円	有価証券勘定	122,392千円	合計	4,090,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,331千円	MMFを除く有価証券	△100,520千円	現金及び現金同等物	3,639,325千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,348,341千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">34,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,382,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△407,544千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,975,087千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に、営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">858,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,336,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△298,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,252千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,348,341千円	有価証券勘定	34,540千円	合計	5,382,882千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,544千円	MMFを除く有価証券	△250千円	現金及び現金同等物	4,975,087千円	流動資産	858,966千円	固定資産	1,336,564千円	流動負債	△298,278千円	営業の譲受けによる支出	1,897,252千円
現金及び預金勘定	3,967,784千円																																
有価証券勘定	122,392千円																																
合計	4,090,176千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,331千円																																
MMFを除く有価証券	△100,520千円																																
現金及び現金同等物	3,639,325千円																																
現金及び預金勘定	5,348,341千円																																
有価証券勘定	34,540千円																																
合計	5,382,882千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,544千円																																
MMFを除く有価証券	△250千円																																
現金及び現金同等物	4,975,087千円																																
流動資産	858,966千円																																
固定資産	1,336,564千円																																
流動負債	△298,278千円																																
営業の譲受けによる支出	1,897,252千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	159,978	80,677	79,301	機械装置及び運搬具	232,299	102,812	129,487
工具器具及び備品	187,971	122,595	65,376	工具器具及び備品	227,756	142,057	85,698
ソフトウェア	3,018	2,967	50	ソフトウェア	145,545	11,211	134,333
合計	350,968	206,241	144,727	合計	605,601	256,081	349,519
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			51,591千円	1年内			95,844千円
1年超			93,135千円	1年超			253,675千円
合計			144,727千円	合計			349,519千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			54,906千円	支払リース料			70,221千円
減価償却費相当額			54,906千円	減価償却費相当額			70,221千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			2,611千円	1年内			4,598千円
1年超			3,492千円	1年超			8,517千円
合計			6,103千円	合計			13,116千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	69,456	1,317,787	1,248,330	71,942	484,356	412,413
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	69,456	1,317,787	1,248,330	71,942	484,356	412,413
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	19,990	19,750	△239	—	—	—
	小計	19,990	19,750	△239	—	—	—
合計		89,446	1,337,537	1,248,090	71,942	484,356	412,413

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
売却額 (千円)	78,242	20,971
売却益の合計額 (千円)	58,410	980
売却損の合計額 (千円)	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①MMF	21,872	34,289
②社債	100,520	—
③非上場株式	79,500	140,860
④非上場外国債券	5,098	5,438

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,520	—	—	—
(3) その他	—	5,098	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	100,520	5,098	—	—

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	250	5,187	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	250	5,187	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,500,000	500,000	△26,621	△26,621	500,000	500,000	△5,631	△5,631
合計		1,500,000	500,000	△26,621	△26,621	500,000	500,000	△5,631	△5,631

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,324,472	△3,549,082
(2) 年金資産 (千円)	1,972,937	2,693,255
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△1,351,535	△855,826
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	537,895	13,293
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△813,640	△842,533
(7) 前払年金費用 (千円)	413	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△814,053	△842,533

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	424,269	405,251
(1) 勤務費用 (千円)	226,868	244,320
(2) 利息費用 (千円)	49,892	58,728
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	15,748	17,924
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	90,195	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	58,040	78,840
(6) その他 (千円)	15,019	41,286

(注) 「(6) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払費用 40,811	未払費用 45,294
賞与引当金 251,077	賞与引当金 274,662
未払事業税 67,570	未払事業税 78,734
投資有価証券 34,117	投資有価証券 34,117
たな卸資産 49,584	たな卸資産 51,663
貸倒引当金 10,767	貸倒引当金 7,731
製品保証引当金 45,882	製品保証引当金 42,504
未実現利益の消去 214,618	未実現利益の消去 274,054
退職給付引当金 309,126	退職給付引当金 317,194
その他 6,508	その他 37,279
繰延税金資産小計 1,030,065	繰延税金資産小計 1,163,237
評価性引当額 △30,067	評価性引当額 △30,067
繰延税金資産合計 999,998	繰延税金資産合計 1,133,170
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △1,176	圧縮記帳積立金 △27,202
圧縮記帳積立金 △30,458	その他有価証券評価差額金 △171,635
その他有価証券評価差額金 △505,476	連結納税加入による土地評価損 △21,286
連結納税加入による土地評価損 △8,287	その他 △13,203
その他 △2,882	繰延税金負債合計 △233,327
繰延税金負債合計 △548,282	繰延税金資産の純額 899,842
繰延税金資産の純額 451,715	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 674,951	流動資産－繰延税金資産 795,903
固定資産－繰延税金資産 31,628	固定資産－繰延税金資産 123,333
流動負債－流動負債「その他」 △5,576	流動負債－流動負債「その他」 △4,024
固定負債－固定負債「その他」 △249,286	固定負債－固定負債「その他」 △15,369
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除 △5.3	試験研究費に係る税額控除 △6.1
住民税均等割 1.0	住民税均等割 0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
未実現利益に係る税効果の認識 △0.5	未実現利益に係る税効果の認識 0.4
持分法による投資利益 △0.1	持分法による投資利益 0.0
海外子会社税率差異 △2.6	海外子会社税率差異 1.9
その他 0.9	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>3. 連結納税</p> <p>当連結会計年度の税効果会計は、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
営業費用	13,881,458	8,002,885	21,884,344	909,510	22,793,855
営業利益	1,866,511	1,721,307	3,587,818	△909,510	2,678,307
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,271,656	7,471,634	27,743,291	4,921,747	32,665,038
減価償却費	674,068	154,425	828,494	7,723	836,217
資本的支出	1,285,164	471,027	1,756,192	33,113	1,789,305

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
営業費用	17,446,217	9,380,670	26,826,887	1,050,926	27,877,814
営業利益	2,329,944	2,069,049	4,398,994	△1,050,926	3,348,067
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,546,738	8,985,909	33,532,647	5,254,629	38,787,277
減価償却費	857,979	198,194	1,056,174	13,053	1,069,227
資本的支出	1,421,093	422,870	1,843,964	67,620	1,911,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	909,510	1,050,926	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,921,747	5,254,629	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,352,770	3,923,676	748,226	1,447,489	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239,163	23,974	—	3,390,640	6,653,777	△6,653,777	—
合計	22,591,933	3,947,650	748,226	4,838,130	32,125,940	△6,653,777	25,472,162
営業費用	20,260,658	3,840,796	728,713	4,614,231	29,444,401	△6,650,545	22,793,855
営業利益	2,331,275	106,853	19,512	223,898	2,681,539	△3,231	2,678,307
II 資産	24,843,563	1,686,457	511,316	2,812,609	29,853,946	2,811,091	32,665,038

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,559,924	5,139,114	808,074	1,718,768	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539,325	65,107	—	5,817,113	9,421,546	△9,421,546	—
合計	27,099,250	5,204,221	808,074	7,535,881	40,647,428	△9,421,546	31,225,882
営業費用	23,653,949	5,484,002	791,137	7,174,938	37,104,028	△9,226,214	27,877,814
営業利益	3,445,300	△279,781	16,937	360,943	3,543,399	△195,331	3,348,067
II 資産	28,537,831	3,836,510	498,218	3,954,037	36,826,597	1,960,679	38,787,277

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,959,519	5,084,770	3,088,834	12,133,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	25,472,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	20.0	12.1	47.6

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,185,960	6,201,513	3,439,636	14,827,110
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,225,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	19.9	11.0	47.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	600円04銭	1株当たり純資産額	784円06銭
1株当たり当期純利益金額	72円27銭	1株当たり当期純利益金額	89円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円59銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	416円88銭		
1株当たり当期純利益金額	41円59銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円92銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,439,857千円	1,935,874千円
普通株主に帰属しない金額	43,100千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,100千円)	(65,900千円)
普通株式に係る当期純利益	1,396,757千円	1,869,974千円
期中平均株式数	19,325千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	353千株	509千株
(うち新株引受権)	(353千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成47年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄名	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (株埼玉りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成年月日 15. 9. 26	500,000	500,000 (500,000)	0.88	なし	平成年月日 18. 9. 26
提出会社	第2回無担保社債 (株足利銀行保証付及び適格機関投資家限定)	15.12.26	200,000	200,000 (200,000)	1.18	なし	18.12.26
合計	—	—	700,000	700,000 (700,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,949,004	7,735,259	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,419,774	2,167,624	1.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,574,204	1,918,243	1.7	平成19年 ～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	11,942,983	11,821,128	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,245,706	439,612	177,462	55,462

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越極度額及び
貸出コミットメントの総額 3,200,000千円

当連結会計年度末借入実行残高 230,000千円

当連結会計年度契約手数料 (注) 5,225千円

(注) 当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,225,395		4,341,122	
2. 受取手形	※2	1,470,305		1,059,618	
3. 売掛金	※5	8,016,287		10,287,570	
4. 有価証券		100,520		—	
5. 商品		132,980		142,723	
6. 製品		1,858,534		2,150,676	
7. 原材料		690,354		634,035	
8. 仕掛品		1,838,105		1,749,208	
9. 貯蔵品		107,472		96,451	
10. 前渡金		235,419		371,063	
11. 前払費用		44,118		40,090	
12. 繰延税金資産		339,129		367,287	
13. 未収入金	※5	1,166,074		971,139	
14. 関係会社短期貸付金		—		1,057,230	
15. その他		215,840		313,270	
貸倒引当金		△23,000		△12,000	
流動資産合計		19,417,539	64.4	23,569,487	65.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,083,952		2,577,965	
減価償却累計額		1,504,691	579,260	1,558,809	1,019,156
(2) 構築物	※2	271,590		808,832	
減価償却累計額		245,038	26,552	254,375	554,457
(3) 機械及び装置		95,936		219,438	
減価償却累計額		78,641	17,294	50,215	169,223
(4) 車両運搬具		7,350		7,350	
減価償却累計額		6,982	367	6,982	367

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(5) 工具器具及び備品		3,595,229			3,528,266		
減価償却累計額		3,046,090	549,139		2,806,166	722,099	
(6) 土地	※2		2,449,527			2,472,498	
(7) 建設仮勘定			539,138			50,311	
有形固定資産合計			4,161,280	13.8		4,988,114	14.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,134,803			1,063,090	
(2) ソフトウェア仮勘定			80,232			23,339	
(3) その他			14,013			14,013	
無形固定資産合計			1,229,049	4.1		1,100,442	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,417,038			625,216	
(2) 関係会社株式			3,479,416			4,718,910	
(3) 出資金			154			172	
(4) 関係会社出資金			117,306			249,651	
(5) 長期貸付金			25,557			25,785	
(6) 従業員長期貸付金			5,084			1,322	
(7) 破産更生債権等			60,405			44,489	
(8) 長期前払費用			4,800			3,641	
(9) 繰延税金資産			—			106,214	
(10) その他	※2		287,071			358,409	
貸倒引当金			△58,000			△43,000	
投資その他の資産合計			5,338,835	17.7		6,090,812	17.0
固定資産合計			10,729,164	35.6		12,179,370	34.1
資産合計			30,146,703	100.0		35,748,858	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5,6	1,815,116		812,778	
2. 買掛金	※5	2,491,471		2,912,749	
3. 短期借入金	※2	5,248,525		5,564,917	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,116,448		1,976,793	
5. 1年以内償還予定社債		—		700,000	
6. 未払金	※6	364,907		2,150,032	
7. 未払費用		154,967		179,676	
8. 未払法人税等		630,921		801,406	
9. 前受金		359,661		134,907	
10. 預り金		24,775		28,352	
11. 賞与引当金		523,000		579,000	
12. 製品保証引当金		53,000		39,000	
13. その他		78,327		12,593	
流動負債合計		13,861,122	46.0	15,892,207	44.5
II 固定負債					
1. 社債		700,000		—	
2. 長期借入金	※2	2,175,621		1,672,138	
3. 繰延税金負債		249,122		—	
4. 退職給付引当金		606,081		664,463	
5. その他		207,125		208,528	
固定負債合計		3,937,951	13.0	2,545,129	7.1
負債合計		17,799,073	59.0	18,437,336	51.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,480,399	14.9	6,347,757	17.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,498,597		6,364,137	
資本剰余金合計		4,498,597	14.9	6,364,137	17.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		72,000		72,000	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,905		554	
(2) 別途積立金		555,000		555,000	
3. 当期末処分利益		2,006,056		3,729,953	
利益剰余金合計		2,635,962	8.7	4,357,507	12.2
IV その他有価証券評価差額 金		742,614	2.5	252,155	0.7
V 自己株式	※4	△9,942	△0.0	△10,035	△0.0
資本合計			12,347,630	41.0	17,311,521
負債・資本合計		30,146,703	100.0	35,748,858	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,557,946	100.0		27,073,925	100.0
II 売上原価							
1. 商品、製品期首たな卸高		2,309,678			1,991,514		
2. 当期製品製造原価	※1	13,064,485			16,457,527		
3. 当期商品仕入高		897,849			980,996		
4. 他勘定受入高	※2	581,476			613,256		
合計		16,853,490			20,043,295		
5. 他勘定振替高	※3	318,569			444,122		
6. 商品、製品期末たな卸高		1,991,514	14,543,406	64.5	2,293,399	17,305,773	
売上総利益			8,014,539	35.5		9,768,152	36.1
III 販売費及び一般管理費	※4,5		5,963,169	26.4		6,724,325	24.9
営業利益			2,051,370	9.1		3,043,826	11.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	3,460			47,919		
2. 受取配当金	※1	37,756			36,740		
3. 為替差益		—			110,507		
4. 受取地代家賃		9,816			10,507		
5. 金利スワップ評価益		13,050			20,990		
6. 経営技術指導料		6,300			2,100		
7. 開発助成金		770			5,855		
8. その他		17,241	88,395	0.4	16,941	251,561	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		236,117			254,463		
2. 為替差損		1,704			—		
3. 売上割引		—			38,880		
4. その他		69,751	307,573	1.4	38,174	331,519	1.2
経常利益			1,832,192	8.1		2,963,869	10.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		58,410	58,410	0.2	980	980	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	27,315			35,645		
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却		64,696			—		
3. 関係会社株式評価損		29,400	121,411	0.5	—	35,645	0.1
税引前当期純利益			1,769,191	7.8		2,929,204	10.8
法人税、住民税及び事 業税		767,000			1,072,000		
法人税等調整額		△143,825	623,174	2.8	△49,653	1,022,346	3.8
当期純利益			1,146,016	5.0		1,906,858	7.0
前期繰越利益			930,474			1,904,440	
合併による未処理損失 受入額			19,715			—	
中間配当額			50,718			81,345	
当期末処分利益			2,006,056			3,729,953	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,765,551	20.0	3,401,813	19.5
II 労務費		1,552,479	11.2	1,725,242	9.9
III 経費	※1	9,503,647	68.8	12,336,065	70.6
当期総製造費用		13,821,678	100.0	17,463,121	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,168,907		1,838,105	
他勘定受入高	※2	208,740		335,203	
合計		16,199,327		19,636,429	
期末仕掛品たな卸高		1,838,105		1,749,208	
他勘定振替高	※3	1,296,736		1,429,694	
当期製品製造原価		13,064,485		16,457,527	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	506,502	616,929
外注加工費 (千円)	8,468,676	11,146,271

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
商品勘定からの受入 (千円)	671	390
製品勘定からの受入 (千円)	208,069	334,812
合計 (千円)	208,740	335,203

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給 (千円)	804,408	947,880
売上原価 (千円)	298,952	313,972
その他 (千円)	193,375	167,841
合計 (千円)	1,296,736	1,429,694

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,006,056		3,729,953
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		2,351	2,351	554	554
合計			2,008,407		3,730,507
III 利益処分額					
1. 配当金		60,867		88,429	
2. 役員賞与金		43,100	103,967	65,900	154,329
IV 次期繰越利益			1,904,440		3,576,178

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収入の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取地代家賃」の金額は10,552千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「売上割引」の金額は30,708千円あります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が47,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1 受取手形割引高 1,121,490千円	1 受取手形割引高 1,355,776千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
受取手形 27,181千円	建物 1,006,028千円
建物 564,636千円	構築物 554,457千円
構築物 26,552千円	土地 2,466,160千円
土地 2,443,189千円	投資有価証券 28,501千円
投資有価証券 30,450千円	投資その他の資産「その他」 73,859千円
投資その他の資産「その他」 73,859千円	合計 4,129,006千円
合計 3,165,868千円	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,021,756千円	短期借入金 3,915,738千円
1年以内返済予定長期借入金 1,313,066千円	1年以内返済予定長期借入金 1,127,510千円
割引手形 612,408千円	割引手形 425,294千円
長期借入金 1,649,874千円	長期借入金 1,033,490千円
合計 6,597,105千円	合計 6,502,033千円
※3 授権株式数及び発行済株式総数	※3 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 40,000,000株	授権株式数 普通株式 40,000,000株
発行済株式総数 普通株式 20,302,000株	発行済株式総数 普通株式 22,120,000株
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。	※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,750株であります。
※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 390,231千円	売掛金 311,081千円
未収入金 1,166,061千円	未収入金 912,642千円
支払手形 446,840千円	買掛金 1,956,910千円
買掛金 2,000,777千円	
※6 _____	※6 仕入債務の支払方法 当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,882,351千円減少し、「未払金」が同額増加しております。

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																											
<p>7 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">106,100 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">171,725 (850千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277,825</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務	合計	277,825	-	<p>7 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">301,250 (2,500百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">143,612 (700千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安德電子(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">293,675 (2,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">738,537</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務	合計	738,537	-
保証先	金額 (千円)	内容																										
A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																										
A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務																										
合計	277,825	-																										
保証先	金額 (千円)	内容																										
A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務																										
A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務																										
愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務																										
合計	738,537	-																										
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は742,614千円であります。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	2,220,000千円	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は252,155千円であります。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	230,000千円	差引額	2,970,000千円															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																											
借入実行残高	80,000千円																											
差引額	2,220,000千円																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円																											
借入実行残高	230,000千円																											
差引額	2,970,000千円																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">7,458,704千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,273千円</td> </tr> </table>	外注加工費	7,458,704千円	受取配当金	26,273千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">10,436,752千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,933千円</td> </tr> </table>	外注加工費	10,436,752千円	受取利息	43,898千円	受取配当金	26,933千円														
外注加工費	7,458,704千円																								
受取配当金	26,273千円																								
外注加工費	10,436,752千円																								
受取利息	43,898千円																								
受取配当金	26,933千円																								
<p>※2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">278,501千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">298,952千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,476千円</td> </tr> </table>	材料費	278,501千円	当期製品製造原価	298,952千円	その他	4,023千円	合計	581,476千円	<p>※2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">283,440千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">324,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,256千円</td> </tr> </table>	材料費	283,440千円	当期製品製造原価	324,875千円	その他	4,940千円	合計	613,256千円								
材料費	278,501千円																								
当期製品製造原価	298,952千円																								
その他	4,023千円																								
合計	581,476千円																								
材料費	283,440千円																								
当期製品製造原価	324,875千円																								
その他	4,940千円																								
合計	613,256千円																								
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">52,689千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">208,740千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,569千円</td> </tr> </table>	有償支給	52,689千円	当期製品製造原価	208,740千円	その他	57,138千円	合計	318,569千円	<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">44,607千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">335,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,122千円</td> </tr> </table>	有償支給	44,607千円	当期製品製造原価	335,203千円	その他	64,311千円	合計	444,122千円								
有償支給	52,689千円																								
当期製品製造原価	208,740千円																								
その他	57,138千円																								
合計	318,569千円																								
有償支給	44,607千円																								
当期製品製造原価	335,203千円																								
その他	64,311千円																								
合計	444,122千円																								
<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,117,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,883千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,443千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,741,052千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,117,900千円	賞与引当金繰入額	176,883千円	製品保証引当金繰入額	53,000千円	退職給付費用	93,730千円	減価償却費	31,443千円	研究開発費	2,741,052千円	<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,196,763千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,158千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,823千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,254,756千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,196,763千円	賞与引当金繰入額	194,158千円	製品保証引当金繰入額	39,000千円	退職給付費用	111,493千円	減価償却費	32,823千円	研究開発費	3,254,756千円
給料手当	1,117,900千円																								
賞与引当金繰入額	176,883千円																								
製品保証引当金繰入額	53,000千円																								
退職給付費用	93,730千円																								
減価償却費	31,443千円																								
研究開発費	2,741,052千円																								
給料手当	1,196,763千円																								
賞与引当金繰入額	194,158千円																								
製品保証引当金繰入額	39,000千円																								
退職給付費用	111,493千円																								
減価償却費	32,823千円																								
研究開発費	3,254,756千円																								
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,741,052千円</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,254,756千円</p>																								
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,315千円</td> </tr> </table>	構築物	12,103千円	機械及び装置	152千円	工具器具及び備品	15,059千円	合計	27,315千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,645千円</td> </tr> </table>	建物	2,792千円	構築物	2,022千円	機械及び装置	3,947千円	工具器具及び備品	26,883千円	合計	35,645千円						
構築物	12,103千円																								
機械及び装置	152千円																								
工具器具及び備品	15,059千円																								
合計	27,315千円																								
建物	2,792千円																								
構築物	2,022千円																								
機械及び装置	3,947千円																								
工具器具及び備品	26,883千円																								
合計	35,645千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	49,244	9,737	39,507	機械及び装置	125,901	24,485	101,416
車両運搬具	3,048	1,574	1,473	車両運搬具	3,048	2,184	863
工具器具及び備品	181,221	117,850	63,371	工具器具及び備品	221,006	136,304	84,701
ソフトウェア	3,018	2,967	50	ソフトウェア	145,545	11,211	134,333
合計	236,532	132,129	104,402	合計	495,501	174,186	321,314
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		39,471千円		1年内		85,492千円	
1年超		64,931千円		1年超		235,822千円	
合計		104,402千円		合計		321,314千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		40,064千円		支払リース料		58,100千円	
減価償却費相当額		40,064千円		減価償却費相当額		58,100千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
211,815	234,495
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
34,117	34,117
未払事業税否認	未払事業税否認
61,006	70,080
未払法定福利費否認	未払法定福利費否認
24,331	27,365
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
245,463	269,107
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
7,499	4,397
製品保証引当金否認	製品保証引当金否認
21,465	15,795
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
15,471	14,418
その他	その他
5,558	5,427
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
626,727	675,204
評価性引当額	評価性引当額
△30,067	△30,067
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
596,660	645,136
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
△1,176	△171,635
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△505,476	△171,635
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△506,653	473,501
繰延税金資産の純額	
90,006	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除	試験研究費に係る税額控除
△6.7	△6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4	0.3
住民税均等割	住民税均等割
1.2	0.8
その他	その他
△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
35.2	34.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	606円45銭	1株当たり純資産額	780円09銭
1株当たり当期純利益金額	57円07銭	1株当たり当期純利益金額	88円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円23銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	444円09銭		
1株当たり当期純利益金額	25円62銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円21銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,146,016千円	1,906,858千円
普通株主に帰属しない金額	43,100千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,100千円)	(65,900千円)
普通株式に係る当期純利益	1,102,916千円	1,840,958千円
期中平均株式数	19,325千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	353千株	509千株
(うち新株引受権)	(353千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成47年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ホロン	2,698	420,888
		OPAL-RT Tech. Inc.	9,583	60,680
		(株)クロスウェル	500	50,000
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20,000
		(株)チノー	29,656	12,307
		杉本商事(株)	5,750	10,971
		(株)りそなホールディングス	26	10,530
		トラスコ中山(株)	3,452	9,372
		ヤマト科学(株)	32,000	7,680
		(株)武蔵野銀行	909	6,208
		その他9銘柄	12,393	16,579
合計		97,367	625,216	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,083,952	503,095	9,082	2,577,965	1,558,809	60,406	1,019,156
構築物	271,590	561,888	24,647	808,832	254,375	31,961	554,457
機械及び装置	95,936	176,283	52,780	219,438	50,215	19,807	169,223
車両運搬具	7,350	—	—	7,350	6,982	—	367
工具器具及び備品	3,595,229	511,664	578,628	3,528,266	2,806,166	304,816	722,099
土地	2,449,527	22,971	—	2,472,498	—	—	2,472,498
建設仮勘定	539,138	50,311	539,138	50,311	—	—	50,311
有形固定資産計	9,042,724	1,826,215	1,204,276	9,664,663	4,676,548	416,992	4,988,114
無形固定資産							
ソフトウェア	1,894,127	318,752	—	2,212,879	1,149,788	390,465	1,063,090
ソフトウェア仮勘定	80,232	23,339	80,232	23,339	—	—	23,339
その他	14,013	—	—	14,013	—	—	14,013
無形固定資産計	1,988,372	342,091	80,232	2,250,231	1,149,788	390,465	1,100,442
長期前払費用	6,002	—	—	6,002	2,361	1,158	3,641
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	開発・技術センターにおける 新棟及び実験棟建設工事等	482,902千円
構築物	開発・技術センターにおける 立体駐車場建設工事及び付帯工事等	561,888千円
工具器具及び備品	金型	317,826千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型	395,603千円
----------	----	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,480,399	1,867,358	—	6,347,757
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1, 2) (株)	(20,302,000)	(1,818,000)	(—)	(22,120,000)
	普通株式 (注2) (千円)	4,480,399	1,867,358	—	6,347,757
	計 (株)	(20,302,000)	(1,818,000)	(—)	(22,120,000)
	計 (千円)	4,480,399	1,867,358	—	6,347,757
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注2) (千円)	4,498,597	1,865,540	—	6,364,137
	計 (千円)	4,498,597	1,865,540	—	6,364,137
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	72,000	—	—	72,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注3) (千円)	2,905	—	2,351	554
	別途積立金 (千円)	555,000	—	—	555,000
	計 (千円)	629,905	—	2,351	627,554

(注) 1. 当期末における自己株式数は、12,750株であります。

2. 資本金及び資本準備金の増加の内訳は次のとおりであります。

発行形態	発行株式数 (株)	発行価額 (円)	資本組入総額 (千円)	資本準備金増加 額 (千円)
有償一般募集 (公募増資)	1,600,000	2,121	1,697,600	1,696,000
第三者割当 (有償一般募集 に伴うオーバーアロットメ ントによる新株式の発行)	150,000	2,121	159,150	159,000
新株予約権 (ストックオプ ション) の行使	68,000	311	10,608	10,540

3. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,000	55,000	20,111	60,888	55,000
賞与引当金	523,000	579,000	523,000	—	579,000
製品保証引当金	53,000	39,000	36,416	16,583	39,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,871
預金の種類	
当座預金	422,507
普通預金	576,111
定期預金	3,091,670
定期積金	231,114
別段預金	790
郵便貯金	5,585
郵便振替貯金	2,470
小計	4,330,251
合計	4,341,122

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)第一科学	79,335
宇野(株)	64,562
ロイヤルコントロールズ(株)	57,147
(株)ヤナギサワ	55,548
轟産業(株)	47,915
その他	755,108
合計	1,059,618

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	188,655
5月	68,514
6月	213,126
7月	406,663
8月	175,868
9月以降	6,789
合計	1,059,618

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
防衛庁	1,536,150
(株)ニューフレアテクノロジー	299,712
A&D ENGINEERING, INC.	232,967
日本電子アクティブ(株)	223,482
(株)本田技術研究所	209,580
その他	7,785,677
合計	10,287,570

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
8,016,287	27,686,264	25,414,982	10,287,570	71.2	120.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	130,388
医療・健康機器	12,334
合計	142,723

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,635,108
医療・健康機器	515,567
合計	2,150,676

⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	515,890
医療・健康機器	118,144
合計	634,035

⑦ 仕掛品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,732,437
医療・健康機器	16,771
合計	1,749,208

⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料・消耗品	58,233
販促品	26,871
修理用部品	11,346
合計	96,451

⑨ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
研精工業(株)	225,656
リトラ(株)	306,000
(株)オリエンテック	963,747
A&D ENGINEERING, INC.	985,273
A&D MERCURY PTY. LTD.	604,181
A&D INSTRUMENTS LIMITED	358,572
A&D KOREA Limited	136,667
A&D TECHNOLOGY INC.	1,124,145
A&D SCIENTEC TAIWAN LIMITED	14,668
合計	4,718,910

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
緑屋電気(株)	144,731
千代田機工(株)	54,685
(株)ユニタス	39,172
(株)東京アールアンドデー	38,997
(株)アルプス技研	37,320
その他	497,872
合計	812,778

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	249,126
5月	206,602
6月	196,804
7月	160,244
8月	—
9月以降	—
合計	812,778

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
リトラ(株)	757,911
(株)オリエンテック	436,149
愛安德電子(深圳)有限公司	421,632
油研工業(株)	390,257
研精工業(株)	264,543
その他	642,255
合計	2,912,749

⑫ 短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱足利銀行	1,934,494
㈱埼玉りそな銀行	1,610,423
㈱農林中央金庫	600,000
㈱あおぞら銀行	500,000
㈱三井住友銀行	500,000
その他	420,000
合計	5,564,917

⑬ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	603,610
㈱みずほ銀行	419,383
中央三井信託銀行㈱	200,000
日本生命保険 相互会社	183,300
㈱三菱東京UFJ銀行	170,000
その他	400,500
合計	1,976,793

⑭ 未払金

相手先	金額（千円）
りそな決済サービス㈱	1,882,351
㈱オリエンテック	18,821
西武運輸㈱	16,876
柏木建設㈱	12,234
研精工業㈱	10,570
その他	209,177
合計	2,150,032

(注) りそな決済サービス㈱への未払金は、一部の取引先への買掛金及び未払金のファクタリング方式による支払額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 公告掲載方法につきましては、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出。平成16年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出。平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年11月24日関東財務局長に提出。一般募集による増資、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書であります。

平成17年11月24日関東財務局長に提出。第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月5日関東財務局長に提出。平成17年11月24日提出の一般募集による増資、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成17年12月5日関東財務局長に提出。平成17年11月24日提出の第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月26日関東財務局長に提出。平成17年11月24日提出の一般募集による増資、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

(7) 半期報告書

（第29期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(9) 半期報告書の訂正報告書

平成18年6月16日関東財務局長に提出。平成17年12月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。